

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	情報通信技術を活用した新たな学び推進事業		<b>担当部局庁</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>	情報教育課長 豊嶋 基暢	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～未定		<b>担当課室</b>	情報教育課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-5 ICTを活用した教育・学習の振興				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	第二期教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	確かな学力をより効果的に育成するため、教育委員会等の地域において、新しい学びを推進するためのICTを活用した先導的な教育体制の構築に取り組むとともに、地方自治体による独自の授業革新への取組を促進するため学校ICTの拠点づくりを支援する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)先導的な教育体制構築事業 各地域において、学校間、学校・家庭が連携した新しい学びを推進するため、教員のICTを活用した指導方法の開発や研修体制構築など、先導的な教育体制の構築に取り組むための研究を実施する。 (2)確かな学力の育成に資する授業革新促進事業(補助率1/3) 子供たちにとってわかりやすい授業を実現し主体的な学びを推進するため、ICTを活用した授業の促進を図るための拠点づくりを支援する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算				2,068		
		補正予算						
		繰越し等						
	計				2,068			
	執行額							
執行率(%)								
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)	
	成果実績		校				-	
	達成度		%				-	
本事業では、確かな学力をより効果的に育成するため、教育委員会等の地域において、新しい学びを推進するためのICTを活用した先導的な教育体制の構築に取り組むとともに、地方自治体による独自の授業革新への取組を促進するため学校ICTの拠点づくりを支援するものであり、定量的な指標及び目標を設定することは困難である。								
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	先導的な教育体制構築事業の委託件数		活動実績 (当初見込み)	件				※26年度の活動見込である。 (10)
	授業革新促進事業の補助件数			件				※26年度の活動見込である。 (40)
<b>単位当たりコスト</b>	35.6(百万円/件)		算出根拠	(単位コスト)=(委託件数)/(件) (35.6百万円/件)=(356百万円)/(10件)				
	42.1(百万円/件)			(単位コスト)=(補助件数)/(件) (42.1百万円/件)=(1,686百万円)/(40件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	3百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,068百万円				
	職員旅費	-	4百万円					
	委員等旅費	-	4百万円					
	庁費	-	15百万円					
	生涯学習振興委託費	-	356百万円					
	授業革新促進事業費補助金	-	1,686百万円					
	計	-	2,068百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、閣議決定された第二期教育振興基本計画や日本再興戦略などにおいて、その必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	支出先の選定に当たっては、一般競争入札や企画競争などを行うとともに、地方自治体から提出された計画を十分に精査することとしており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努める。また、支出先には、経費の適切な執行に努めさせるとともに、予算の執行に当たり、費目や使途が事業目的に即し、効率的・効果的になるよう事業実施に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	本事業については、外部有識者から指導助言を受けるための委員会を設置する予定であり、事業内容を精選することにより効率的かつ実効性の高い運用を行うこととしている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業の実施に当たっては、情報通信技術に関する実証研究を総務省が、教育面に関する実証研究を文部科学省が担い、適切な役割分担を行う。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		先導的教育システム実証事業	総務省			
点検結果	<p>本事業は、第二期教育振興基本計画(平成25年6月14日)や日本再興戦略(平成25年6月14日)などを踏まえ、確かな学力をより効果的に育成するため、新しい学びを推進するとともにICTを活用した先導的な教育体制を構築するなど、授業革新への取組を促進するものであり、その必要性が認められる。</p>					
	外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>第二期教育振興基本計画：<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1334377.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1334377.htm</a>            日本再興戦略：<a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf</a>            世界最先端IT国家創造宣言：<a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/it_kokkasouzousengen.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/it_kokkasouzousengen.pdf</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文 部 科 学 省  
2,068百万円

・諸謝金 3百万円  
・職員旅費 4百万円  
・委員等旅費 4百万円  
・庁費 15百万円

○教育の情報化推進委員会を設置し、成果分析等を行う。



【公募・委託】

A. 地方公共団体(全10団体)  
356百万円

○先導的な教育体制構築事業(委託事業)  
各地域において、学校間、学校・家庭が連携した新しい学びを推進するため、教員のICTを活用した指導方法の開発や研修体制構築など、先導的な教育体制の構築に取り組むための研究を実施する。



【補助】

B. 地方公共団体(全40団体)  
1,686百万円

○確かな学力の育成に資する授業革新促進事業(補助率1/3)  
子供たちにとってわかりやすい授業を実現し主体的な学びを推進するため、ICTを活用した授業を展開し、普及を図るための拠点づくりを支援する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.地方公共団体(全10団体)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	先導的な教育体制構築のための経費	356			
計		356	計		0
B.地方公共団体(全40団体)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	授業革新を促進するための経費	1,686			
計		1,686	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0